別紙様式1

令和8年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 北海道

農業委員会名: 蘭越町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和8年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	令和5 年 7 月 20 日

任期満了年月日	令和8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	―	14
認定農業者に準ずる者	―	
女性	―	1
40代以下	―	2
中立委員	―	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	―	―	―

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	264
農業経営体数	244

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	463
女性	203
40代以下	42

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	197
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	18
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,920	970	970			3,890

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の目標

1　最適化活動の成果目標

（1）農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	3,890　ha	3,622　ha	93.1　%
課題	農地の流動化が進み、規模拡大を進めてきた担い手農業者の経営面積が労働力不足等により限界に近い状態が見受けられる。このような状況から、土壌条件の悪い農地や生産性の低い農地は敬遠され、優良農地を求める傾向が強く、条件の悪い農地は遊休化するおそれがある。		

※1　農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2　「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3　「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

農地の集積の目標年度	12　年度	集積率	95.0　%
今年度の新規集積面積	15　ha	農地面積(C)	3,890　ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	3,637　ha	（目標）今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	93.5　%

※　農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

（2）遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	23.3　ha	22.8　ha	0.5　ha
課題	生産性の低い条件不利益農地や担い手の少ない特定の地区に耕作放棄地が集中している傾向にある。		

②目標

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	22.0　ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	4.4　ha

※　緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b　黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	1.0　ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	担当地区農業委員による現地調査を行い、非農地と判断された農地については黄区分から除外することとする。

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0　ha

（3）新規参入の促進

①現状及び課題

	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者	令和7年度新規参入者
現状	2 経営体	3 経営体	3 経営体
	0.9 ha	5.9 ha	13.4 ha
課題	本町における認定農業者の割合は高く、大幅な増加は見込まれないため、経営改善計画に基づく、個々の経営確立に向けた指導・助言を行うとともに、農業経営の法人化へ誘導することも重要となる。また、高齢化・労働力不足に対する対応については、農林水産課と連携を図り、農業後継者の育成対策を強化するよう協議・検討を進める。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均
	205 ha	405 ha	258 ha	289 ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	28.9 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。）及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。）を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

（1）推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	15 人
		農地利用最適化推進委員の人数	― 人

（2）活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11～3月	①農地の集積	農地集積強化月間
8～10月	②遊休農地の解消	遊休農地解消強化月間
11月	③新規参入の促進	新規参入強化月間

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入
※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回

開催時期	2月	相談会名	北海道新規就農フェア
参加者数	1名	開催場所	札幌市
相談会の内容	新規就農者の勧誘、本町のPR等		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）